

届出

[平成22年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

中京女子大学 健康科学部 こども健康・教育学科
(至学館大学)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 至学館
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務課

職名・氏名 カチョウ 課長 ホシ 星 タ 田 ノリ 紀 ユキ 幸

電話番号 0562-46-1291

F A X 0562-44-1313

e-mail hoshida@sgk.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況（省略）
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

（添付資料）

FD推進委員会規程

（別紙報告書）

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 至学館

(2) 大学名

至学館大学

(3) 大学の位置

〒474-8651
愛知県大府市横根町名高山55番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(タニオカ クニコ) 谷岡郁子 (平成17年11月22日)		
学長	(タニオカ クニコ) 谷岡郁子 (昭和61年6月10日)		
学部長	(ヒラタ ユウイチ) 平田裕一 (平成19年4月1日)	(イイモト ユウジ) 飯本雄二 (平成22年4月1日)	学内における人事異動のため (22)
学科長等	(トド ヤスハル) 百々康治 (平成16年4月1日)	(トキヤス カズユキ) 時安和行 (平成22年4月1日)	学内における人事異動のため (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 こども健康・教育学科 学士(こども学)	4 年	60 人	15 3年次 人	270 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均入学定員超過率	備 考
A 入学定員		(-)人 60	(-)人	(-)人	(-)人	1.10倍	
志願者数		(-)人 166	(-)人	(-)人	(-)人		
受験者数		(-)人 162	(-)人	(-)人	(-)人		
合格者数		(-)人 94	(-)人	(-)人	(-)人		
B 入学者数		(-)人 66	(-)人	(-)人	(-)人		
入学定員超過率 B/A		(-)人 1.10	(-)人	(-)人	(-)人		

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成19~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
1年次		[-] 66	[]	[]	[]	
2年次		/	[]	[]	[]	
3年次		/	/	[]	[]	
4年次		/	/	/	[]	
計		[-] 66	[]	[]	[]	

- (注) ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 66	[0 %] 0 %
	うち平成22年度入学者 0 人	うち平成22年度 66 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			
平成25年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	平成24年度 人	
	うち平成25年度入学者 人	平成25年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<健康科学部 こども健康・教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現 形 成	人 大学論	1後 1前	2									教育効果を考慮し、配当学期を変更および兼任教員を追加(22)
	間 人間形成論Ⅰ<環境・生態・食>	2前		2								
	力 人間形成論Ⅱ<心理・教育・社会>	2後		2		1						
	総合社会参加論(ファシリテーション論)	3後		2								
	人間力総合演習(含インターンシップ)	3前		2								
成 現代人間論<人間図鑑>	1通		2								教育効果を考慮し、兼任教員を追加(22)	
代 基 教 礎 養 目	教養基礎演習Ⅰ(含プレゼンテーション)	1前	2				1 +			+		専任教員の退職に伴い、兼任教員を2名追加(22)
	教養基礎演習Ⅱ(含プレゼンテーション)	1後	2				1 +			+		
	情報基礎演習Ⅰ	1前	2				1			+		専任教員の昇格により、職位変更(22)
	情報基礎演習Ⅱ	1後		2			1			+		
	基礎統計学	2前		2			1			+		
	教育情報演習(PC教材研究)	2後		2			1			+		専任教員の退職に伴い、兼任教員を3名追加(22)
	基礎 英語コミュニケーションⅠ	1前	2							+		専任教員の退職に伴い、兼任教員を1名追加(22)
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2						+		
	英語コミュニケーションⅢ	2前		2						+		専任教員の退職に伴い、教員を削除(22)
	総合英語Ⅰ	2前		2						+		
	総合英語Ⅱ	2後		2						+		
	総合英語Ⅲ	3前		2						+		
	韓国語Ⅰ	4前		2								
	韓国語Ⅱ	4後		2								
	中国語Ⅰ	4前		2								
	中国語Ⅱ	4後		2								
	養 哲学	1前		2								
	倫理学	1後		2								
	近・現代史	4前		2								
芸術・文化論	3前		2			1						
目 社会学	3後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代教養	人間・社会と法	4前		2								
	政治・経済論	4後		2								
	科学史	1後		2								
	生命の科学	1後		2								
	体育・スポーツ（含理論）	1通	2				1					
科目	日本語Ⅰ	1前		2								
	日本語Ⅱ	1後		2								
	日本の歴史と現代文化	1後		2								
専門	健康科学概論（含健康管理）	1前	2									兼任教員の退職に伴い、別の兼任教員に変更（22）
	健康心理学	2前	2									
	加齢学	3前		2								
	健康リフレッシュ学（含ヒーリング）	4前	2									
	体力測定・評価（含体力論）	2後		2								
教育	こども学概論Ⅰ＜こころとからだ＞	1前	2			1	1					専任教員の昇格により、職位変更（22） 専任教員の退職に伴い、教員を追加（22） 専任教員の昇格により、職位変更（22） 専任教員の退職に伴い、教員を削除（22） 専任教員の退職に伴い、教員を削除および専任教員の昇格により、職位変更（22）
	こども学概論Ⅱ＜社会と文化＞	1後	2			2 +	+					
	こども学調査法Ⅰ＜行動科学的＞	3後		2		1				1		
	こども学調査法Ⅱ＜社会科学的＞	3後		2							1	
	こども学実地研究	3・4通		2		1						
	こども学基礎演習	1通	4			2 +	2			1 -		
	こども学専門演習Ⅰ	2通	4			1 -	2			2		
	こども学専門演習Ⅱ	3通	4			6	5 -			3		
	卒業研究	4通	6			6	5 -			3		
科目	こどものこころの発達Ⅰ＜含障害児＞	1後		2		1						専任教員の昇格により、職位変更（22）
	こどものこころの発達Ⅱ＜観察と分析＞	4前		2						1		
	こどものからだの発達	1後		2				1				
	こどもと健康Ⅰ＜発育と栄養＞	1前		2								
	こどもと健康Ⅱ＜運動＞	2後		2						1		
	こどもと健康Ⅲ（含障害児）	2前		2								
	こどもと言語Ⅰ＜母語の習得＞	2前		2			1					
	こどもと言語Ⅱ＜文化としての日本語＞	4後		2			1	+				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専ら	こどもと数の概念Ⅰ<数概念の形成>	2前		2		1						兼任教員の辞退により、1名を変更および1名を削除(22)
	こどもと数の概念Ⅱ<抽象概念の形成>	4後		2		1						
	こどもの行動論	3前		2					1			
	こどもとコミュニケーション	2前		2		1						
	小児保健実習	3通		1			1					
だ	学校保健(含小児保健・精神保健)	3前		2								
門	こども論(含保育原理)	1前		2			1					教職課程認定申請における審査の結果、教員を変更(22) 専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更(22)
	こどもと地域社会	2後		2			1		1			
	こどもと自然<発達環境としての自然>	1後		2		1						
	こどもと学校(含教育課程論)	1後		2		1						
	こどもと家庭生活	2後		2			1					
	家族援助論	4後		2								
	学童保育	4後		2								
	こどもと人権	4前		2		1						
	幼児教育史	3後		2		1						
	児童福祉	1後		2								
	社会福祉	2前		2								
	社会福祉援助技術	2後		2								
科	こどもと文学	2後		2		1	1					専任教員の昇格により、職位変更(22)
	こどもと伝承文化	4後		2								
	こどもと造形Ⅰ<造形能力の発達>	1前		2			1					
	こどもと造形Ⅱ<基礎的表現>	2前		2			1					
	こどもと造形Ⅲ<応用的表現>	4前		2			1					
	こどもと音楽Ⅰ<音楽教育と楽器>	1通		2			1					
	こどもと音楽Ⅱ<さまざまな“うた”>	3前		2			1					
	こどもと音楽Ⅲ<ピアノ伴奏法>	2通		2								
	遊びの研究Ⅰ<自然と遊ぶ>	3前		2			1					
	遊びの研究Ⅱ<遊びを創る>	4後		2			1					
	遊びの研究Ⅲ<プレイ・セラピー>	4前		2					1			
	こども文化実習<総合表現>	3前		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育	小児と栄養	2前		2								
	こどもの食育指導法	3後		2								
	衛生・公衆衛生学	2後		2								
	安全・救急法	2前		2								
	幼児体育指導法	3後		2						1		
	体育実技 I 指導法	1通		2		1				1		
	体育実技 II 指導法	2通		2						1		
野外運動（含水泳）	2前	2				1						
育種科	病児保育	4前		2								
	乳児と保育	3前		2								
	障害児と保育	2後		1								
	養護内容	2後		1								
	介護等実習（含事前・事後指導）	3通		1		1				1		専任教員の退職に伴い、教員を削除（22）
	生徒指導論（含進路指導）＜初等教育＞	3前		2			+					専任教員の退職および教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更（22）
	生徒指導論（含進路指導）＜中等教育＞	2後		2			+					
	教育相談の研究（含カウンセリング）＜初等教育＞	3後		2						1		
	教育相談の研究（含カウンセリング）＜中等教育＞	2後		2						1		
こどもの外国語活動指導法	4後		2					+			専任教員の退職に伴い、教員を削除（22）	
教職に関する専門教育科目	教師論	2後			2							
	学校制度・経営論	2後			2							
	保健体育科教育法 I	2通			4	1						教職課程認定申請における審査の結果、単位数を変更（22）
	保健体育科教育法 II	3前			4		1					
	教科教育法（国語）	3後			2							
	教科教育法（社会）	3前			2					1		
	教科教育法（算数）	3後			2	1						
	教科教育法（理科）	3前			2		+					専任教員の退職および教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更（22）
	教科教育法（生活）	3前			2	1						
	教科教育法（音楽）	3後			2			1				
教科教育法（図画工作）	3後			2			1					
教科教育法（家庭）	3前			2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する専門教科目	教科教育法（体育）	3後			2		1					<p>教職課程認定申請における審査の結果、教員を変更（22）</p> <p>専任教員の退職および教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更（22）</p> <p>専任教員の昇格により、職位変更（22）</p> <p>教職課程認定申請における審査の結果、科目名称の変更および専任教員の退職に伴い、教員を削除（22）</p>
	道德教育の研究＜初等教育＞	3前			2				1			
	道德教育の研究＜中等教育＞	2後			2					1		
	特別活動指導法＜初等教育＞	3後			2	+						
	特別活動指導法＜中等教育＞	3前			2	+						
	教育方法・技術論（含情報機器の活用）＜初等教育＞	4前			2		1					
	教育方法・技術論（含情報機器の活用）＜中等教育＞	3前			2							
	保育内容総論	1後			2			1				
	保育計画・指導論	2後			2			1				
	保育指導法（人間関係）	3前			2		1					
	保育指導法（ことば）	2前			2		1	+				
	保育指導法（健康）	3前			2				1			
	保育指導法（表現）	2後			2			2				
	保育指導法（環境）	2前			2			1				
	教育実習Ⅰ＜初等教育実習事前・事後指導＞	3後・4前			1		1			1		
	教育実習Ⅱ	4前			4		1			1		
	教育実習Ⅲ＜中等教育実習事前・事後指導＞	3通			1		1					
	教育実習Ⅳ	3後			2		1					
	教育実習Ⅴ	3後			2		1					
	教職実践演習（教諭） 教職実践演習	4後			2		2 3			1		
日本国憲法	1前			2								
保育士に関する専門教科目	保育実習Ⅰ	1・2・3通			1		1					
	保育実習Ⅱ	2通			2	1	1					
	保育実習Ⅲ	2通			2	1	1					
	保育実習Ⅳ	3通			2	1	1					
	保育実習Ⅴ	3通			2	1						

- (注) ・届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度届出以前）についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 88	科目 38	科目 143	科目 17 [0]	科目 88 [0]	科目 38 [0]	科目 143 [0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」【該当なし】

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合【該当なし】

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地の一部(23,292㎡)を野球場・多目的グラウンド新設のため運動場用地に変更。分筆に伴う再測量により運動場用地の面積増加(1,959㎡)(22)		
	校舎敷地	0㎡	41,823.27㎡ 65,115.27㎡	0㎡	41,823.27㎡ 65,115.27㎡			
	運動場用地	0㎡	41,292.03㎡ 16,041.03㎡	0㎡	41,292.03㎡ 16,041.03㎡			
	小 計	0㎡	83,115.30㎡ 81,156.30㎡	0㎡	83,115.30㎡ 81,156.30㎡			
	そ の 他	0㎡	1,007.35㎡	0㎡	1,007.35㎡			
	合 計	0㎡	84,122.65㎡ 82,163.65㎡	0㎡	84,122.65㎡ 82,163.65㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専・共用面積の見直しによる変更(3.51㎡)(22)			
	14,202.34㎡ (14,202.34㎡)	5,779.72㎡ 5,783.23㎡ (5,779.72㎡) -(5,783.23㎡)	2,273.71㎡ 2,270.20㎡ (2,273.71㎡) -(2,270.20㎡)	22,255.77㎡ (22,255.77㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(情報処理学習施設および語学学習施設は至学館大学短期大学部中京女子大学短期大学部と共用)(22)		
	26室	14室	29室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	健康科学部 こども健康・教育学科			18 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	蔵書計画に基づき除籍を行い所蔵図書数は減少。学術雑誌、視聴覚資料は順調に増加(22) 図書 438-600冊 121,600冊 学術雑誌 459種 502種 視聴覚資料 4,800点 4,936点 基本図書の収集に予算をかけたが、視聴覚資料の収集は予定に及ばなかった(22) 機械・器具、標本の購入、除却によって数量が増加した(22)
	こども健康・教育学科	63,000 [10,600] (60,801 [9,463]) -(59,000 [9,800])	138 [33] (130 [29])	0 [] (0 [])	1800 (1,575) -(1,600)	600 (580) -(546)	10 (5) -(4)	
	計	63,000 [10,600] (60,801 [9,463]) -(59,000 [9,800])	138 [33] (130 [29])	0 [] (0 [])	1800 (1,575) -(1,600)	600 (580) -(546)	10 (5) -(4)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		1席増加させた(22)	
	1,178.48 ㎡		179 171		140,000			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体(至学館大学短期大学部中京女子大学短期大学部と共用)野球場・多目的グラウンド新設(22)
	8,001.40㎡		ト ラ ッ ク ー ン 面 プ ー ル (25 m × 6 コ ー ス) 野球場一面 多目的グラウンド一面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,350千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金収入、資産運用収入、雑収入 等						

(注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

- ・「(3)教室等」「(5)図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	至学館大学								備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修業年 限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
健康科学研究科	2	10	—	20	修士 (健康科学)	0.75	平成4年度	愛知県大府市横根 町名高山55番地	※平成22年4月より学 生募集停止(児童学科 およびアジア学科)
健康科学専攻									
健康科学部	4	120	3年次 30	540	学士(健康ス ポーツ科学)	1.29	平成7年度		
健康スポーツ科学科	4	80	—	320	学士 (栄養科学)	0.78	平成7年度		
栄養科学科									
人文学部	4	—	—	—	学士 (児童学)		平成7年度		
児童学科	4	—	—	—	学士 (アジア学)		平成7年度		
アジア学科									
大 学 の 名 称	至学館大学短期大学部								備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修業年 限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
体育学科	2	120	—	240	短期大学士 (体育学)	0.94	昭和25年度	愛知県大府市横根 町名高山55番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等【該当なし】

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年5月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学部 ことば・健康教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
○ 施設・設備 * 学生生活を支援する施設 課外活動用として硬式野球場と多目的グラウンドの建設を進めている(平成21年12月に完成予定)	野球場および多目的グラウンドについては、計画通り完成した。 ・野球場 敷地面積20,814㎡ ・多目的グラウンド 敷地面積7,141㎡

(注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>F D推進委員会</p> <p>※関係規程を添付致します。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>委員会構成員は、大学2学部の各学科、短期大学の1学科と経営管理局から選出された代表によって組織され、年間を通じて随時開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項 (2) 授業改善アンケートの実施に関する事項 (3) 授業公開に関する事項 (4) F Dの推進・啓発を目的とした教員研修および勉強会等に関する事項 (5) 授業方法・内容等の改善のための支援に関する事項 (6) 各学部等が行うF Dの支援に関する事項 (7) その他F Dの推進に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート ・ 授業公開および授業参観 ・ F D勉強会 ・ 新任教員へのオリエンテーション <p>b 実施方法</p> <p>学生による授業評価は、「授業改善アンケート(中間)」、「授業改善アンケート(期末)」を実施している。中間アンケートについては学生からの要望を問う自由記述式、期末アンケートでは、設問を設定してマークシートと自由記述式のアンケートとなっている。集計後は、各教員へ結果を返却している。授業公開では、一定の期間を設定して原則として全学的に全教員が授業公開している。F D勉強会については、「授業で工夫している点、悩んでいる点」、「就学不適合学生への心理的サポートについて」など毎年、必要とされるテーマを委員会で検討し全学をあげて勉強会を開催している。新任教員へのオリエンテーションについては年度初旬にオリエンテーションを実施している。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>学生による授業評価は、「授業改善アンケート」を年2回実施している。実施内容として講義科目と実験・実習科目の中から1科目以上を各教員が選択している。2009年度前期専任教員の実施率は97.1%、非常勤講師についても38名が実施している。授業公開では、全学的に全教員が一定期間の授業をお互いに公開し、1教科以上を参観することを原則とし、自らの授業改善に役立てることとなっている。F D勉強会については、毎年9月に全学をあげた勉強会を開催している。参加者は、専任教員、非常勤講師、経営管理局職員等、すべての教職員を対象としている。新任教員へのオリエンテーションについては、新任教員に対して本学におけるF D推進活動を理解してもらうため、年度初旬にオリエンテーションを実施している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>授業評価アンケートは、学生の評価に対して教員が授業改善に繋がる自己分析をしコメントを書いている。コメントについては集約を行い、「自己点検評価コメント集」として図書館、学生進路支援室などで開示されている。授業公開では、授業公開者と参観者がメール、紙面等で所感を交換し、自らの授業改善に役立てている。F D勉強会については、勉強会の最後に活発な討論が行われ、授業改善の極めて有効な勉強会となっている。新任教員へのオリエンテーションについては、新任教員が本学におけるF D推進活動の理解に役立っている。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙報告書を添付致します)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成25年度に自己点検を実施し、10月に公開予定。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を冊子にて刊行し、大学等に配付します。
・大学ホームページ上に公開します。

③ 認証評価を受ける計画

・平成19年度に評価機関(大学基準協会)にて認証評価を受け、平成20年4月に同協会より大学基準に適合していると認定されました。認定期間は平成27年3月までであるため、平成26年度に再度評価を受けるように、現在学内にて検討中である。

(注) ・ 届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (2010年 6月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.sgg.ac.jp/koukai/secchi.html>)

※ホームページについては、個人情報保護のため、関連部分を削除して公表予定である。

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

F D推進委員会規程

(設 置)

第1条 至学館大学および至学館大学短期大学部（以下、「本学」という。）にファカルティ・ディベロップメント（F D）推進委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(目 的)

第2条 委員会は、本学教員による主体的な授業内容や方法等の改善、向上を支援するために、授業改善に関して全学的な立場で審議することを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項
- (2) 授業改善アンケートの実施に関する事項
- (3) 授業公開に関する事項
- (4) F Dの推進・啓発を目的とした教員研修および勉強会等に関する事項
- (5) 授業方法・内容等の改善のための支援に関する事項
- (6) 各学部等が行うF Dの支援に関する事項
- (7) その他F Dの推進に関する事項

(組 織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 委員長
 - (2) 各学科から選出された専任教員
 - (3) 経営管理局から選出された専任職員 若干名
- ② 前項各号の委員は、学長が委嘱する。

(任 期)

第5条 委員の任期は、原則として2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会 議)

第6条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

- ② 委員会は、原則として委員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開くことができない。ただし、やむを得ない事情がある場合、第4条第1項第2号および第3号に定める委員については、当該委員が指名した代理者の出席を可能とする。
- ③ 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ④ 委員長は、委員の3分の1以上の者が要求したときは、委員会を招集しなければならない。

(委員以外の者の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、議決には参加できない。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、経営管理局教務課が処理する。

(補 則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会の議

を経て学長がこれを定める。

(改 廃)

第10条 この規程の改正または廃止は、委員会および教授会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日付けで制定し、同日より施行する。 (制 定)

附 則

この規程は、平成22年4月1日より施行する。 (設置の項の改正)

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(学科設置の趣旨等)

本学では、平成 22 年度から既設の「人文学部」の学生募集停止を行うとともに、『児童学科』を『こども健康・教育学科』と名称変更して、併設の『健康科学部』に組織変更を行い、『健康科学部 1 学部、3 学科体制』にして大学としての個性化・特色化を図ることとした。

さらに、女子大学としてこれまで培ってきた「競争」より「共生・協働」の理念をさらに発展・向上させていくためには、女性と男性が共に学び、共に実践する教育を行うことが必要であるとの結論に達し、「男女共学」に移行することとした。

これに伴い、大学の名称も『中京女子大学』から『至学館大学』に変更して、建学の理念も新たに『人間力の涵養』として引き継ぐこととした。

また、新しい建学の理念のもとに制定した『至学館大学』の教育理念は、『人間力の形成』である。本学における「人間力」とは、「健康力」、「知的視力」、「社会力」、「自己形成力」および「当事者力」の 5 つの力から構成されるものと定義し、これら 5 つの力を乗じ、総合的に応用・展開することができてはじめて真の「人間力」であるものとする。すなわち、『真理と正義にもとづく価値観と倫理観をもち、広い視野と科学的な知識にもとづいた自己実現とすべての人々の幸福のために寄与・貢献できる人間力の形成』である。

具体的には、学生自らが主体的に行動する機会を数多く設け、自らの大学は自分たちでつくる「名実ともに学生が主人公」の大学づくりを目指し、主体的な発想のもと、心身ともに健全でたくましく、「生きる力」、「行動力」、「仲間愛」に溢れ、そして諦めないで何ごとにも「チャレンジする精神」を持った学生をひとりでも多く育てることを本学の教育目標とする。

また、今回設置した『こども健康・教育学科』の教育目標は、『心身ともに健全な子どもを育てるための指導者・支援者として豊かな人間性と子どもの成長・発達に関する高度な専門知識を身につけ、すべての人々の健康実現に寄与・貢献できる人間力の育成』である。

なお、『こども健康・教育学科』では、これまでの幼稚園および小学校の教員（幼・小連携）と保育士の養成に加えて、中学校（保健体育）の教員免許を有する小学校教員の養成（小・中連携）を今日的ニーズとして捉え、「子どもの知育・徳育のみならず、体育（食育を含む）においても適切に対応できる指導者・支援者の育成を図る」ことが本学科設置の主な目的である。

(総括評価)

上記のような、『大学の名称変更（男女共学化を含む）』、『教学組織の変更』および『こども健康・教育学科』の設置を行って、現在 1 ヶ月余りが経過したところである。

現段階で、今回の設置の趣旨・目的の達成状況等を総括評価すれば、最初に、平成 22 年度の『こども健康・教育学科』への志願者数と入学者数の増加である（別表）。全体の志願者数は、平成 21 年度と比較して約 2.4 倍（69→166 人）に増加し、入学者数も 31 人から 66 人（入学定員 60 人）となり、入学定員の確保を図ることができた。特に、東海 4 県下で志願者数が約 2.7 倍に増えたことは、この地域における学生募集活動の徹底とあわせて、新学科に対するニーズが高かったことを意味しているものと思われる。

また、今回の改組の中で 1 つのポイントでもあった男女共学化については、志願者数では男子が約 47%、女子が約 53%、入学者数では男子が約 38%、女子が約 62%となっており、ほぼ妥当な男女比であるものと評価している。

さらに、将来の進路に応じて設定している「保育士・幼稚園および小学校教員コース<保育・初等教育コース>」と「小学校・中学校（保健体育）教員コース<初等・中等教育コース>」の 2 つのモデルコースと免許・資格との関係等について、例年行っている 4 月（入学式直後）のオ

リエンテーション時に十分な履修指導を行うとともに、本年度はさらに1泊2日のオリエンテーション宿泊研修を実施（学科の専任教員14人、学生65人が参加）して、綿密な履修指導を行った。

その際、学生に対して履修を希望するモデルコースの仮調査を行った（本登録は2年次）結果、保育・初等教育コース希望が41人（男子14人、女子27人）、初等・中等教育コース希望が25人（男子11人、女子14人）となり、全体では保育・初等教育コースの方が多くなったが、男女比からみると十分に想定した範囲であった。

また、学生が取得を希望している免許・資格は以下のとおりである。

中学校教諭1種免許状（保健体育）：24人

小学校教諭1種免許状：34人

幼稚園教諭1種免許状：39人

保育士：41人

これらの調査結果からみても、本学科に対する学生のニーズは確かなものであり、今回の改組と『こども健康・教育学科』の設置は、現段階では十分に評価できるものと考えている。

（その他の所見）

- ・全体的に学生の活発さや元気の良さを感じ、学科全体に活気があふれている。また、入学者の学習意欲、社会的活動への興味・関心が高いと感じている教員がほとんどである。
- ・1年間の履修登録を50単位以内（履修指導上）にしている。そのため余裕のある時間割が組まれており、予習・復習に時間をかけ、それぞれの授業科目でより深い学びが可能となることが期待できる。
- ・オリエンテーション宿泊研修に参加した教員による評価では、1年生全員の明るい表情と積極性が授業でも感じられるという意見が多い。
- ・「こども学基礎演習」は5人の学科専任教員が1クラス12～13人で展開している。個別に学生指導や教育相談が可能になり、ホームルーム的機能を持たせている。今後、近隣保育所での観察実習や近隣の子どもが多数参加する大学祭での「子ども広場」等をゼミ単位で企画・運営していく予定である。
- ・本学敷地内に併設されている附属幼稚園にボランティアとして参加する学生がいるなど、授業以外にも子どもと関わる実践が自主的になされており、学生の積極性が伺える。今後もこれらの諸活動を推進していきながら、その成果について点検・評価していく予定である。